

中期目標・中期計画一覧表

(法人番号 31)

(大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
<p>(前文)大学の基本的な目標 電気通信大学は、「人々が心豊かに生き甲斐を持って暮らせる持続発展可能な社会の実現には、人、自然、社会、人工物に関する正しい理解の下、それらの間の、もの、エネルギー、情報の交換を含む適正な相互作用に基づく価値の創造(イノベーション)が不可欠である」と認識する。 本学は、そのようなイノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指す。 更に、構成員の自発的かつ実践的な活動を尊重しつつ、既存の枠組みに捉われない国際的な視野に立った幅広い連携・協働を推し進め、世界から認知される大学として、持続発展可能な社会の構築に寄与する新たな価値の創造とイノベーションリーダーの養成を推進する。</p> <p>このようなミッションを達成するために、次のような目標を定める。</p> <p>機能強化: 本学が強みとする情報・通信・電子・ロボティクス・光・ナノ材料などの情報理工学分野の学術・技術を更に高度化し、その成果を駆使して未来社会が抱える課題に対するソリューションを創出する体制を整備する。 基幹研究分野の充実を中央に据えつつ、社会の変化・時代の流れに即応して教育組織・研究組織を柔軟かつ横断的に活用できる環境を構築する。 機能強化の推進のための行動規範として、知のボーダレス、連携と協働、及び開放性と透明性からなる経営3戦略を堅持し、PDCAサイクルを不断に働かせ、研究開発・人材養成・社会貢献・産学官連携・大学間連携・国際連携の機能の更なる強化に努める。</p> <p>教育・研究: 世界水準の教育力と研究力を両輪とする均衡のとれた教育研究機関として、国内外からユニークな学生・研究者が年齢・性別の隔てなく集い活躍できる環境を提供する。これをもって、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブなグローバル人材を養成し、更に次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の学問分野を創造する。</p>	

(法人番号 31)

(大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
<p>社会貢献: 教育研究の成果を積極的に社会に発信し、開かれた大学として諸組織や地域、産業界等との交流・連携・協働を推し進め、教育研究の質を高めるとともに、社会から信頼される大学として、人々が心豊かに生き甲斐を持って暮らせる持続発展可能な社会の実現への役割を果たす。</p>	
<p>中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成28年4月1日から平成34年3月31日まで</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科を置く。</p>	
<p>大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標 (1)教育内容及び教育の成果等に関する目標 学士課程では、本学の強みを生かした学際分野(融合)における新しい価値の創造のできる、グローバルな視野とイノベティブなマインドを持ち、主体的で継続的な学修能力を身につけた専門技術者を養成するため、これまで以上に幅広い視野を育む学修者主体の教育課程を実現させる。</p>	<p>大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置 (1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 学士課程は、学問分野からの学科という括りではなく、より広い視野のもとで工学基礎を学ばせることを指向し、学科の枠を超えた「類」という3つの括りの教育組織として平成28年度に再編する。この学士課程においては、これまで以上に幅広い視野を育む学修者主体の教育課程を実現させるため、「類」の3年次以降中心となるプログラムにより、博士前期課程にシームレスに繋がる一貫教育とする。共通基礎科目群により培った幅広い教養と基礎学力の上に、実践力の育成に特徴を持たせた段階的なカリキュラムを編成し、カリキュラムマップとシラバスにより管理する。また、理工系の専門だけに偏らない視野を持たせるために、近隣大学と連携・協働した教育プログラムを新設する。【1】 学生の主体的な学びを定着させるため、入学後、段階的に専門分野を選ぶことができる履修制度の導入、及び学生の成績や履修状況等を考慮しながら履修相談や学生指導を行う「アカデミックアドバイザー」を配置する。また、ICTを利用したアクティブ・ラーニング(能動的学習)を推進するため、FD(ファカルティ・ディベロプメント)や講習会を開催するとともに、自習教材開発に対する手引書を作成する。【2】 グローバルかつイノベティブな資質を養成し、国際社会で通用する実践力を育成するため、ものづくりを楽しむ「楽工房」などの体験教育を全学的に展開する。また、英語による表現力や発表力などを培うコミュニケーション能力開発教育、及び問題設定力や課題解決力などの能力を養成するPBL(Project Based Learning)教育を充実させるほか、産学連携による特色ある教育などを加速させる。更に、国内外でのインターンシップを平成33年度までに1,200名以上に増やして実施する。【3】</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
<p>大学院課程(博士前期課程)では、幅広い専門知識を有し、グローバルでイノベティブな視野と高い倫理観を備え、主体的で高い実践力と応用力を身につけたリーダー的高度専門技術者を養成する。また、大学院課程(博士後期課程)では、深さと幅のある高度な専門知識を有し、グローバルでイノベティブな視野と高い倫理観を備え、アカデミアのみならず広い分野で活躍できるリーダー的高度専門技術者・研究者を養成する。</p> <p>学士課程夜間主コース及び大学院設置基準第14条特例を用いた、社会人向け昼夜開講大学院課程において、社会人学生が学びやすい教育環境を整備する。体系的な教育課程を編成するとともに、厳格な成績評価と学修成果を可視化し、教育の質を維持・向上させる。</p> <p>(2)教育の実施体制等に関する目標 教育プログラムごとに最適な教員を配置するとともに、教員相互が学生に身につけさせる能力や各授業科目の連携・関連を踏まえた体系的な教育実施体制を構築する。</p>	<p>大学院課程(博士前期課程)においては、リーダー的高度専門技術者を養成するため、学域3年次から博士前期課程2年次までの教育プログラムによる学士課程教育との連携と継続性の確保に加え、学域・修士一貫の「UECグローバルリーダー育成プログラム(GLTP)」を実施する。このプログラムでは、国内外の長期インターンシップや学外の研究機関でのアカデミックインターンシップ、海外留学などの学外研修(Off Campus Traineeship)を義務付け、更にセミナーやミニカンファレンスを学生に企画させ、実践的な課題設定・解決能力と幅広い専門知識を学ばせる。【4】</p> <p>大学院課程(博士後期課程)においては、アカデミアのみならず広い分野で活躍できるリーダー的高度専門技術者・研究者を養成するため、国内外の大学等との教育・研究相互連携協定に基づき、専攻のみならず幅広い分野にわたる教育プログラムを開設する。【5】</p> <p>国内の大学と産業界及び行政が連携した「スーパー連携大学院プログラム」を通じて、地域の課題解決と人材育成をセットにして実施する仕組みを開発するとともに、実践的課題解決を目指したプロジェクト研究を、寄附講座を提供した企業等とともに協働・実施する。更に、近隣大学との連携をより強化し、地域研究のための連合研究科を構想する。【6】</p> <p>社会人学生が学びやすい教育環境を整備するため、履修状況に配慮した授業収録システムの導入や、eラーニングと対面授業を組み合わせたブレンデッド型授業を実施する。【7】</p> <p>教育の質を維持・向上させるため、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、カリキュラムマップ、授業科目ナンバリング及び学修ポートフォリオ等を導入するとともに、学内外の様々なデータの収集、分析などを行うIR(インスティテューショナル・リサーチ)手法を取入れ、学士課程教育の体系化・実質化及び学修成果の可視化を行う。【8】</p> <p>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 体系的な教育実施体制を構築するため、教育プログラムに対応して、柔軟な教員配置を行うとともに、シラバスと連携したカリキュラムマップを導入し、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を学内外へ明示することで学生・教員間の共通認識、教員の教育力の向上、授業の改善等を行う。また、大学教育センターが中心となり、全専任教員をFD活動に参加させ、組織的に教育効果を測定し教員へフィードバックする。【9】</p> <p>学生への教育トレーニングの機会を図るため、担当教員のもと、学生が授業の補助や運用支援を行うTA(ティーチング・アシスタント)制度及び学域の学生に対する教育として、学生が学生支援や教育の補助業務に従事することにより学生相互の成長を図るSA(スチューデント・アシスタント)制度の機能を拡張し、英語に限らずライティングに悩む学生に対して支援する「ライティング・サポート・デスク」をはじめとする様々な学修支援に学生を参画させる。【10】</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
<p>情報・通信分野に強みを有する本学独自の特色ある教育を行うため、ICTを活用した教育環境の整備及び電子化の進んだ学術情報の利用支援体制を構築する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標 留学生や障害のある学生などの多様な学生に対する学生生活等の支援体制を強化する。</p> <p>学修するための機器・設備、スペースなどの修学環境や学生宿舎、福利厚生施設などを整備し、学生生活環境を更に充実する。</p> <p>(4) 入学者選抜に関する目標 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の双方の内容を踏まえ、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を更に見直し、工学に必要な基礎学力の上に、多面的・総合的な評価を取り入れた新しい入学者選抜により多様な人材を選抜し、広く国内外から学生を受け入れる。</p>	<p>ICTを活用した教育環境を整備するため、eラーニングやアクティブ・ラーニングを実施する施設・設備を整備するとともに、電子化の進んだ学術情報の利用支援体制を構築するため、図書館の使い方や電子ジャーナルの効率的な利用及び研究倫理などを指導する情報リテラシー教育を実施する。【11】</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 学修・生活・健康等の相談に的確に対応するため、学生支援センターと保健管理センターの連携を深める。学生アンケートや研修の実施による学生メンターの育成や、障害学生支援室により、障害学生の個々のニーズにあわせた支援を行うなど、学生支援体制を充実する。【12】 本学独自の奨学金であるUEC奨学金制度を学域(学部)生のみならず大学院生も対象とするなど、学生への経済的支援を充実する。【13】 同窓会(目黒会)と連携し、留学生向けの就職説明会などを充実させるとともに、就職説明会、就職対策セミナーを毎年15回以上実施する。また、就職してからのミスマッチを減らすため、業界研究相談やキャリアコンサルタントとのグループワークを積極的に行うなど、更にきめ細かい就職支援を実施する。【14】 学生生活環境を更に充実させるため、留学生と日本人学生が文化の壁を越えて交流できる新しい学生宿舎を設置するほか、福利厚生施設や附属図書館内のグループ学習室などを改善・整備する。【15】</p> <p>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置 大学入学前後でのフォローアップを含めた高等学校との連携強化をミッションとする「高大連携推進室」をアドミッションセンター内に設置する。ここを中心に、入学者選抜の評価の基準を明確にした入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を、来る入試改革に備えて見直しを図り、学力そのものの評価、及び多様性、主体性、協働性などの評価を可能とする新しい入学者選抜を導入する。また、すでに学士課程の一部の類で実施している、面接試験時の自由研究発表を評価する推薦入試「UECパスポートプログラム」について、その他の類においても評価方法を検討し、学士課程全体に拡大させる。【16】</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標 総合コミュニケーション科学の世界的拠点を目指して、本学の強みである光科学分野における高い研究水準の維持・向上を図るとともに、情報学基礎、通信・ネットワーク工学、計算機科学、ロボティクスなど、より一層の特色ある研究力を強化する。</p> <p>(2)研究実施体制等に関する目標 研究推進機構における本学研究力の分析を踏まえ、本学の強みを伸ばすための研究実施体制を構築する。また、研究者支援を充実させ、若手研究者、女性研究者、外国人研究者を確保する。</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 高い研究水準の維持・向上を図り、より一層の研究力を強化するため、研究推進機構の研究企画室が中心となり、研究分野ごとの活動状況及び研究成果を経年変化も含めて調査・分析し、視覚的に整理する。また、本学の強みを伸ばすため、工学系・情報系の新たな評価指標を調査研究し、それに基づいた学内資源を戦略的・重点的に投資するなどの施策を通じ、平成33年度までに工学系・情報系分野の国際共著率を25%以上に増やし、国際的な研究活動を強化する。[17] これまでの研究活性化支援システム、RA(リサーチアシスタント)制度、研究者交流支援制度などの研究支援制度について検証し、更に充実させるとともに、URA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)による各種調査・分析等を踏まえ、新たな研究プロジェクトの企画提案と研究グループの組織化を行う。[18]</p> <p>(2)研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 光科学分野における新たな国際的研究拠点として「コヒーレント光量子科学研究機構」を創設し、「共同利用・共同研究拠点」の形成に向けた共同研究活動を展開する。また、情報学基礎、通信・ネットワーク工学、計算機科学、ロボティクス等の分野の研究力を強化するため、平成33年度までに国内外からこれらの分野の研究者を1,000名以上招へいして研究力を活性化させるとともに、学内の施設及び人的資源を再配置し、先端的研究を先導するための研究センター・研究ステーションを整備する。[19] 学内外の様々なネットワークを活用し、本学の研究力強化施策の企画・立案・実行を強力に支援する能力を持ったURAを継続的に育成・確保するシステムを確立する。[20] 若手教員への研究費支援、国際会議研究発表等への派遣費支援、女性教員への研究支援員の派遣及び外国人研究者受入れ支援等を充実させ、若手研究者については、テニュアトラック制を引き続き推進するなど、平成33年度までに40歳未満の専任教員の比率を23%以上に増やし、女性研究者については、テニュアトラック制に女性枠を設けるなど、在籍者数を100名以上に増やす。また、外国人研究者については、専任教員として25名以上になるよう増やす。[21]</p>
<p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p> <p>社会人の学び直しを推進するため、社会のニーズに沿った教育プログラムを企画・実施する。</p> <p>地域社会との連携を図り、本学が有する知的資源を近隣の地方公共団体等に還元し、地域社会の活性化に貢献する。</p>	<p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>社会人が学びやすい教育環境を整備するため、社会人のニーズに沿った教育プログラムとして、人材養成目的に応じて必要な講習を体系的に編成した「履修証明プログラム」を開設する。[22] 地域社会の活性化に貢献するため、社会連携センターが中心となり、ICTを活用した地域との連携企画や公開講座による生涯学習の推進・支援、青少年に対する科学教育、ボランティア活動などを実施する。公開講座については、平成33年度までに60講座以上開講する。[23]</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
<p>4 その他の目標</p> <p>(1)グローバル化に関する目標</p> <p>国際交流協定締結大学及び機関と共同して運営する国際連携ラボ「グローバル・アライアンス・ラボ(GAL)」を活用し、学生間の交流を図り、学生の海外留学や海外派遣を促進するとともに、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れ、教育内容と教育環境の国際化を進める。</p> <p>研究大学強化促進事業により、新たな国際研究拠点の設置、海外の大学・企業との連携、国際広報の展開などの取り組みを強化し、国際競争力を向上させる。</p>	<p>4 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1)グローバル化に関する目標を達成するための措置</p> <p>学生の海外留学や海外派遣の機会を拡充するため、海外留学において学生が履修可能な科目、帰国後における単位認定に関する基準・手続等の情報を事前に提供できるシステムの整備や、学生の経済的負担を軽減する支援策などを構築する。[24]</p> <p>優秀な外国人留学生を積極的に受け入れ、教育内容と教育環境の国際化を進めるため、クォーター制の導入や英語による授業科目の増加、海外大学とのダブルディグリー(DD)、ジョイントディグリー(JD)などを実施する。また、海外からの留学支援体制などを充実させ、平成33年度までに外国人留学生の受入れを20%増やす。[25]</p> <p>国際競争力を向上させるため、職員宿舍地区の再開発による100周年キャンパスに国際研究拠点の設置や、海外拠点を通じた現地企業との共同研究の促進、研究活動を英文で紹介するポータルサイト(e-bulletin)などを通じた国際的な研究広報を行う。また、海外協定校を中心とした人材交流を強化するため、平成33年度までに10名以上の事務職員を海外協定校に派遣、または受入れる。[26]</p>
<p>業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p>教育、研究、社会貢献の機能を最大限に生かすようガバナンス体制を強化するとともに、学長のリーダーシップにより、将来構想や中期目標の実現を重視した予算の重点配分、人事・給与制度の弾力化など組織運営を改善し、戦略的・機動的な大学運営を実施する。</p>	<p>業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>ガバナンス体制を強化するため、会計監査をはじめ、教育研究や社会貢献の状況など、大学の意思決定システムを含めた監事による監査を実施する。また、監事の業務が円滑に行われるよう、専任の職員を配置するなど内部監査室のサポート体制を充実させるとともに、監事と内部監査室による監事会を定期的に開催し、有機的な連携を行う。[27]</p> <p>大学の運営が適正に行われるよう、経営協議会学外委員などの外部有識者からの意見や、監事監査報告、外部評価報告などを活用するとともに、経営戦略の立案及び実行のために、学内外の様々なデータの収集、分析及び可視化を行う「IR推進室」を創設し、学長の意思決定を支援する。[28]</p> <p>学長のリーダーシップの下、組織運営を改善し、戦略的・機動的な大学運営を実施するため、予算配分の在り方の検証と見直しや、学長裁量枠による教員標準数の拡大、柔軟な人事・給与制度などを行う。学長裁量枠による教員標準数については、戦略的な人事配置の自由度をあげ、毎年退職する教員の30%程度を学長裁量枠にシフトし、学長裁量枠の教員数を平成30年度までに35名に拡大する。柔軟な人事・給与制度については、研究者等が大学や公的研究機関、民間企業等の間で、それぞれと雇用契約関係を結び、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる「クロスアポイントメント制度」を導入し平成33年度までに適用者を延べ15名以上に増やすこととし、年俸制を拡大するため、公正かつ透明性のある業績評価による年俸制給与適用者を45名以上になるように増やす。また、女性の活躍を促進するため、平成33年度までに女性管理職の登用を全体の10%以上となるように増やす。[29]</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
男女共同参画を推進するため、在宅勤務制度をはじめとする多様な勤務形態を可能とする柔軟な施策を実施するとともに、研究支援体制を整備し、女性研究者採用率を向上させる。	仕事と子育て等の両立支援を推進し、在宅勤務制度やサバティカル制度など、多様な勤務形態を可能とする柔軟な勤務制度を実施する。また、女性研究者の採用率を向上させるため、女性限定のテニュアトラック公募枠の設定や、女性研究者を採用した部局に対するインセンティブの付与などを実施する。[30]
2 教育研究組織の見直しに関する目標 ミッションの再定義で明らかとなった光学(オプティクス)、情報学基礎、通信・ネットワーク工学、計算機科学、ロボティクスを始め、工学の多くの分野における高い研究実績を生かし、更なる先端的な教育研究を構築するため、教育研究組織の見直しを行う。	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置 更なる先端的な教育研究を構築するため、新たな社会の要請や時代の流れに即応した柔軟な教育研究組織改革を実施する。また、平成33年度までに全教員の80%を教育研究センターや研究ステーションに所属させ、教育研究活動に従事させる。[31]
3 事務等の効率化・合理化に関する目標 業務内容や事務処理方法等を検証し、事務組織の機能・編成の見直しや、更なる大学間の連携を図り、効率的・合理的な大学運営を行う。	3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 効率的・合理的な大学運営を行うため、各課等の業務内容や事務処理方法等を検証するとともに、アウトソーシングやICT化が可能な業務、更なる他大学との事務の共同業務があるかなどについて検討を行い、事務組織の見直しを含めた改善を実施する。[32]
財務内容の改善に関する目標 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標 外部研究資金・奨学寄附金を増加させるとともに、広告料収入や講習料収入など多様な資金調達により自己収入を確保する。	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 外部研究資金、奨学寄附金を重点的・継続的に獲得するため、URA、産学連携コーディネーター、TLO(技術移転機関)などによる連携ネットワークを活用し、特に科学研究費助成事業に関しては、平成33年度までに新規採択率が40%以上となるよう、全学的な申請支援や獲得支援を展開する。また、電気通信大学(UEC)基金や広告料収入、講習料収入など多様な資金調達を行い、自己収入を確保する。[33]
2 経費の抑制に関する目標 管理業務の仕様及び発注形態の見直しや電気使用量等の調査・分析などを行い、一般管理費を抑制する。	2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 一般管理費を抑制するため、予算の執行状況等を踏まえた一般管理費の予算配分を行うとともに、契約方法等の見直しや備品設備の活用改善、電気使用量等の調査・分析を実施し、コストを削減する。[34]
3 資産の運用管理の改善に関する目標 保有資産の不断の見直しに努め、資産をより一層効果的かつ効率的に活用する。	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 効果的な資金運用を行うため、資金運用計画を作成し、計画的な運用に努めるとともに、金融機関の選定にあたっては入札方式で行い、最も高利率な金融機関を選定する。また、多摩地区5大学間において、引き続き資金の共同運用を実施する。[35] 全学的視点から既存施設の有効活用を図るため、一元管理している大学施設について、施設マネジメントの基本方針に基づき、施設利用実態調査を年1回実施する。また、施設活用調整委員会を年4回程度実施し、オープンラボの確保、共同利用の推進及び重点分野等への戦略的なスペース配分を行うことにより、国際的な研究活動を強化する。オープンラボ及びインキュベーション施設の使用料、光熱水料等を徴収することにより、これら施設の運営に係る経費及び大学全体の教育研究の活性化のための財源を確保する。[36]

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
<p>自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標 教育研究の質及び水準を保証するため、自己点検・評価、外部評価等を通じ、社会的な役割・責任を果たす。</p>	<p>自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 社会的な役割・責任を果たすため、教育研究の自己点検・評価及び外部評価、認証評価等を計画的に実施し、評価結果を教育研究や大学運営の改善に反映させるとともに、社会に対して適切に情報発信する。[37]</p>
<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標 大学の実情や果たしている役割等を社会にわかりやすく情報公開するとともに、国公私立大学等の共通的な仕組みとして教育情報を公表する大学ポートレートなどを活用し、積極的に情報発信する。</p>	<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置 大学情報を積極的に公表するため、広報センターが中心となり、社会にわかりやすい形で情報公開するよう、大学ポートレートの適切な内容更新、大学ホームページの見直し、広報誌、広報活動等を充実させる。[38]</p>
<p>その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標 キャンパスマスタープランの見直しを行うとともに、老朽化による機能低下を防止するなど、魅力ある教育研究環境の確保及び戦略的な施設設備の整備・維持保全を行う。また、職員宿舎の跡地の100周年キャンパスを有効活用する。</p>	<p>その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 魅力ある教育研究環境の確保及び戦略的な施設設備の整備・維持保全を行うため、平成29年度までにキャンパスマスタープランの検証及び見直しを行う。また、大学施設の長寿命化のための中長期的な取組の方向性を定める計画を平成28年度までに策定するとともに、これに基づく個別施設ごとの具体的な対応方針を定めた計画を平成32年度までに策定する。[39] 職員宿舎の跡地である100周年キャンパスを有効活用するため、外部資金を活用した産学連携施設、学生宿舎・職員宿舎を平成28年度までに整備し、国内外の学生や研究者、地域市民、産業界関係者などが集う魅力あるキャンパス環境を実現する。[40]</p>
<p>2 安全管理に関する目標 安全に関する点検等を確実にを行い、学生、教職員が安心して修学及び教育研究活動ができるキャンパス環境を維持するとともに、大規模災害や事故等に備えた安全管理体制を強化する。</p>	<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置 安全なキャンパス環境を維持するため、安全に関する学内の巡視、安全教育・講習会、施設等の点検・整備などを確実に行う。また、安全管理体制を強化するため、地震等の大規模災害を想定した防災訓練、学生・教職員の携帯電話等へのメール配信により安否を確認する安否確認システムの送受信訓練を毎年実施するとともに、災害時におけるリスクの分析・評価・低減等の管理や危機管理マニュアルの見直しなどを行う。[41]</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
<p>3 法令遵守等に関する目標 会計経理の信頼性の確保、情報セキュリティ、研究における不正行為・研究費の不正使用の防止など、法令等に基づき対応して社会的使命を果たすよう、コンプライアンスを徹底する。</p>	<p>3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置 会計経理の信頼性を含めた業務の効率的な実施等を行うため、学長を最高責任者とする内部統制体制によるモニタリング(日常・定期・随時)やコンプライアンス教育等を実施するとともに、役員会、内部監査室、監事及び会計監査人との協議会を定期的開催し、コンプライアンス体制を継続的に確保する。【42】 本学のネットワーク及びそれに接続されたコンピュータなどの情報システム並びにネットワーク上の情報セキュリティ対策を強化するとともに、情報セキュリティポリシーに基づき、学生及び教職員への情報倫理教育を実施する。【43】 研究における不正行為、研究費の不正使用を未然に防止するため、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、全教職員に対する倫理教育及び啓発活動、組織の管理責任体制の検証、不正防止のための取り組みを徹底する。【44】</p>
	<p>予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>別紙参照</p> <p>短期借入金の限度額</p> <p>短期借入金の限度額</p> <p>1. 短期借入金の限度額 1,246,073千円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p> <p>重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・重要な財産を譲渡する計画はない。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 ・重要な財産を担保に供する計画はない。</p> <p>剰余金の使途</p> <p>毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画							
	<p>その他</p> <p>1. 施設・設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="1115 363 2058 643"> <thead> <tr> <th data-bbox="1115 363 1433 408">施設・設備の内容</th> <th data-bbox="1433 363 1749 408">予定額(百万円)</th> <th data-bbox="1749 363 2058 408">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1115 408 1433 643"> ・ライフライン再生(幹線取替等) ・小規模改修 </td> <td data-bbox="1433 408 1749 643"> 総額 294 </td> <td data-bbox="1749 408 2058 643"> 施設整備費補助金 (14) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (180) </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2)小規模改修において平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p> <p>2. 人事に関する計画</p> <p>戦略的人事配置 学長のリーダーシップの下、学内の人的資源を再配置し、体系的な教育研究実施体制の構築を行うなど、戦略的な人事配置の自由度をあげる。</p> <p>多様な人材の育成 若手教員に対するテニュアトラック制の推進、女性限定テニュアトラック公募の実施、外国人研究者の雇用促進を行うとともに、海外協定校を中心とした事務職員の人事交流を実施するなど、多様な人材を育成する。</p> <p>柔軟な人事・給与制度 教育研究の活性化を図るため、「クロスアポイントメント制度」を導入するとともに、年俸制適用者数を拡大する。 また、女性の活躍を促進するため、管理職等の指導的地位へ女性の登用を促進するとともに、仕事と子育て等の両立支援を推進し、在宅勤務制度やサバティカル制度など柔軟な勤務制度を実施する。</p> <p>(参考)中期目標期間中の人件費総額見込み 34,701百万円</p>		施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源	・ライフライン再生(幹線取替等) ・小規模改修	総額 294	施設整備費補助金 (14) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (180)
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源						
・ライフライン再生(幹線取替等) ・小規模改修	総額 294	施設整備費補助金 (14) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (180)						

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画	
	3. 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担の計画はない。	
	4. 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。 教育、研究に係る業務及びその附帯業務	
	(別紙) 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	
	1. 予算 平成28年度～平成33年度 予算 (単位:百万円)	
	区分	金額
	収入	
	運営費交付金	29,271
	施設整備費補助金	114
	船舶建造費補助金	0
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	180
	自己収入	16,855
	授業料及び入学料検定料収入	16,499
	附属病院収入	0
	財産処分収入	0
	雑収入	356
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,094
	長期借入金収入	0
	計	54,514
	支出	
	業務費	46,126
	教育研究経費	46,126
	診療経費	0
	施設整備費	294
	船舶建造費	0
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,094
	長期借入金償還金	0
	計	54,514

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
	<p>[人件費の見積り] 中期目標期間中総額34,701百万円を支出する。(退職手当は除く。)</p> <p>注)人件費の見積りについては、平成29年度以降は平成28年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。 注)退職手当については、国立大学法人電気通信大学退職手当規程に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。 注)組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。</p> <p>[運営費交付金の算定方法] 毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。 (基幹運営費交付金対象事業費) 「教育研究等基幹経費」:以下の事項にかかる金額の総額。D(y-1)は直前の事業年度におけるD(y)。 ・学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。 ・学長裁量経費。 「その他教育研究経費」:以下の事項にかかる金額の総額。E(y-1)は直前の事業年度におけるE(y)。 ・学部・大学院の教育研究に必要な教職員(にかかる者を除く。)の人件費相当額及び教育研究経費。 ・附属施設等の運営に必要となる教職員の人件費相当額及び事業経費。 ・法人の管理運営に必要な職員(役員を含む)の人件費相当額及び管理運営経費。 ・教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必要な経費。 「機能強化経費」:機能強化経費として、当該事業年度において措置する経費。</p> <p>[基幹運営費交付金対象収入] 「基準学生納付金収入」:当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。(平成28年度入学料免除率で算出される免除相当額については除外。) 「その他収入」:検定料収入、入学料収入(入学定員超過分等)、授業料収入(収容定員超過分等)及び雑収入。平成28年度予算額を基準とし、第3期中期目標期間中は同額。</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
	<p>(特殊要因運営費交付金対象事業費) 「特殊要因経費」:特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。</p> <p>1. 毎事業年度の基幹運営費交付金は、以下の数式により算定。 $A(y) = D(y) + E(y) + F(y) - G(y)$ $(1) D(y) = D(y-1) \times (\text{係数})$ $(2) E(y) = \{E(y-1) \times (\text{係数})\} \times (\text{係数}) \pm S(y) \pm T(y) + U(y)$ $(3) F(y) = F(y)$ $(4) G(y) = G(y)$ </p> <p>-----</p> <p>D(y):教育研究等基幹経費()を対象。 E(y):その他教育研究経費()を対象。 F(y):機能強化経費()を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。 G(y):基準学生納付金収入()、その他収入()を対象。 S(y):政策課題等対応補正額。 新たな政策課題等に対応するための補正額。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。 T(y):教育研究組織調整額。 学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。 U(y):教育等施設基盤調整額。 施設マネジメントにおける維持管理の状況に対応するための調整額。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画
	<p>2. 毎事業年度の特殊要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。 $B(y) = H(y)$ ----- H(y):特殊要因経費()を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。</p> <p>【諸係数】 (アルファ):機能強化促進係数。 1.2%とする。 第3期中期目標期間中に各国立大学法人における教育研究組織の再編成等を通じた機能強化を促進するための係数。 (ベータ):教育研究政策係数。 物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>注)中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。 なお、運営費交付金で措置される「機能強化経費」及び「特殊要因経費」については、平成29年度以降は平成28年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。 注)施設整備費補助金、船舶建造費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び長期借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。 注)自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、平成28年度の実見込額により試算した収入予定額を計上している。 注)産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、著作権及び特許権収入を含む。 注)業務費、施設整備費及び船舶建造費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出予定額を計上している。 注)産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。 注)長期借入金償還金については、変動要素が大きいため、平成28年度の実見込額により試算した支出予定額を計上している。 注)上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」、「教育等施設基盤調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、平成29年度以降は平成28年度と同額として試算している。</p>

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標	中期計画	
	2. 収支計画 平成28年度～平成33年度 収支計画 (単位:百万円)	
	区分	金額
	費用の部	53,757
	経常費用	53,757
	業務費	49,489
	教育研究経費	5,978
	診療経費	0
	受託研究費等	7,338
	役員人件費	723
	教員人件費	25,209
職員人件費	10,241	
一般管理費	2,061	
財務費用	0	
雑損	0	
減価償却費	2,207	
臨時損失	0	
収入の部	53,757	
経常収益	53,757	
運営費交付金収益	27,638	
授業料収益	12,691	
入学金収益	2,222	
検定料収益	597	
附属病院収益	0	
受託研究等収益	7,338	
寄附金収益	708	
財務収益	3	
雑益	353	
資産見返負債戻入	2,207	
臨時利益	0	
純利益	0	
総利益	0	
注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。 注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。		

(法人番号 31) (大学名) 電気通信大学

中期目標		中期計画	
		3. 資金計画	
		平成28年度～平成33年度 資金計画	
		(単位:百万円)	
		区分	金額
		資金支出	55,314
		業務活動による支出	51,550
		投資活動による支出	2,965
		財務活動による支出	0
		次期中期目標期間への繰越金	799
		資金収入	55,314
業務活動による収入	54,221		
運営費交付金による収入	29,271		
授業料及び入学料検定料による収入	16,499		
附属病院収入	0		
受託研究等収入	7,338		
寄附金収入	757		
その他の収入	356		
投資活動による収入	294		
施設費による収入	294		
その他の収入	0		
財務活動による収入	0		
前期中期目標期間よりの繰越金	799		
		注) 施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業にかかる交付金を含む。	
別表1(学部、研究科等)		学部等の記載	
学部	情報理工学域	学部	情報理工学域 2,944人
研究科	情報理工学研究科	研究科	情報理工学研究科 1,177人 (うち修士課程 1,000人 博士課程 177人)

1. 現時点で提示・認可されている中期目標・中期計画の一覧表に変更を反映したものを提出してください。
2. 変更のない項目も含めて一覧表全体を提出してください。(別表、別紙も含む)
3. 枚数が複数になる場合は、両面印刷とし、ホチキスはせず、クリップで留めてください。また、ページ番号を記載し、各ページの右肩に法人番号と大学名が表示されるようにしてください。
4. 中期目標と中期計画にはそれぞれ通し番号を任意の形式で付してください。